



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年 8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド
 コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001
 定時株主総会開催予定日 2021年 9月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年 9月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績 (2020年 7月 1日～2021年 6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	7,101	7.2	851	△19.8	883	△18.1	601	△29.9
2020年6月期	6,621	16.6	1,061	△10.4	1,078	△11.2	857	△2.6

(注) 包括利益 2021年6月期 601百万円 (△29.9%) 2020年6月期 857百万円 (△2.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	80.99	-	13.8	16.4	12.0
2020年6月期	120.46	115.85	25.6	24.4	16.0

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 △11百万円 2020年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	5,778	4,674	80.9	628.83
2020年6月期	4,983	4,028	80.8	546.84

(参考) 自己資本 2021年6月期 4,674百万円 2020年6月期 4,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	779	△378	44	3,430
2020年6月期	761	△242	389	2,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年6月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年 7月 1日～2022年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	24.9	410	59.6	410	59.9	290	68.5	39.01
通 期	8,500	19.7	1,020	19.8	1,080	22.2	700	16.4	94.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	7,433,532株	2020年6月期	7,366,332株
② 期末自己株式数	2021年6月期	327株	2020年6月期	327株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	7,426,361株	2020年6月期	7,122,553株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年 7月 1日～2021年 6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	7,098	7.3	841	△20.2	888	△17.4	537	△37.5
2020年6月期	6,617	16.7	1,054	△11.3	1,076	△12.2	860	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	72.42	—
2020年6月期	120.82	116.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	5,786	4,682	80.9	629.94
2020年6月期	5,057	4,100	81.1	556.60

（参考）自己資本 2021年6月期 4,682百万円 2020年6月期 4,099百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2021年6月期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一年を通じて続く中、度重なる緊急事態宣言の発出もあり、経済の回復ペースは緩やかなものに留まりました。国内ICT市場においては、コロナ禍が長期化する中でビジネスから日常生活のあらゆる場面でのデジタル化が加速していることや、デジタルトランスフォーメーション（DX）促進税制の創設など政府がIT投資を後押しする姿勢も強まっており、同市場は底堅く成長しております。

このような中、当社グループは、同感染症拡大の影響があるなかでも、中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）の最終年度の計画（2023年6月期において連結売上高115億円、連結経常利益20億円）を変更しておりません。これは、コロナ禍によりDXが必須であるという認識がより一層高まり、DX投資、データ活用投資が必ず回復・増大していくものと考えられるためです。そして、この最終年度の目標を達成するためには、DX、データ活用に関する需要を十分に取り込むための優秀な人材の採用・育成を継続的に推進する必要があると考えております。

中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度において、売上高は、期初の段階では、同感染症拡大の影響を強く受ける業界から受託する既存案件の売上縮小等により、前年並みに留まることをワーストケースと想定しておりました。実際、上期の売上高は、既存案件の売上縮小と、新規受注までに要する期間の長期化、案件開始時期の遅れなどにより前年同四半期並みの水準で推移いたしましたが、第2四半期連結会計期間以降は受注活動の活発化によって同感染症拡大の影響が底を打ち、下期累計の売上高は前年同四半期比13.6%増に回復し、通期売上高は前年同期比7.2%増となりました。

一方、利益面は、引き続き積極的な人材採用を進めることを主因に前年同期比で減益となる前提を置いており、実際に通期の利益面は減益となったものの、売上高の回復、期中の各種費用の節減・適正化、人材採用数が計画に満たなかったこと等により、期初の想定を上回って着地いたしました。

この結果、下期の業績は前年同四半期比で増収増益に転化しており、当連結会計年度の売上高は7,101,347千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は851,296千円（前年同期比19.8%減）、経常利益は883,514千円（前年同期比18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は601,443千円（前年同期比29.9%減）となりました。

なお、営業利益、経常利益に比べて親会社株主に帰属する当期純利益の減益幅が大きいの、前連結会計年度に特別利益として投資有価証券売却益97,779千円の計上があった一方で、当連結会計年度には次期に計画されているオフィス集約・本社移転に伴う特別損失26,018千円が計上されていることが主因となります。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間から、各サービスを強化しながら、より相互の連携に取り組むことで一層の成長を実現するべく、コンサルティング、人的支援を中心とする「プロフェッショナルサービス事業」と、プロダクトの提供を中心とする「プロダクト事業」の2つへ報告セグメントを変更いたしました。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①プロフェッショナルサービス事業

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業です。

当連結会計年度において、上期は、同感染症拡大の影響を強く受ける業界から受託する既存のデータ分析案件の規模縮小等により苦戦しましたが、その後の受注活動の活発化に伴い、下期においては、売上高・利益面ともに、前年同四半期を上回る水準に回復いたしました。

この結果、売上高は4,867,534千円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は1,840,881千円（前年同期比7.2%増）となりました。

②プロダクト事業

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業です。

当連結会計年度において、売上高は、同感染症拡大の影響を強く受ける業界からの売上規模縮小を新規受注、既存顧客へのアップセルで補った一方で、新規受注による売上増が想定に届かず、前連結会計年度をやや下回りました。利益面においては、従業員数の増加等により社員人件費をはじめ費用の増加が見込まれていましたが、主要プロダクトへのリソース集中や、各種コストの適正化により収益性の維持に努めた結果、前年並みのセグメント利益を維持することができました。

この結果、売上高は2,233,813千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は671,707千円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、5,778,683千円となり、前連結会計年度末に比べ794,884千円増加しました。

流動資産の残高は、4,938,142千円となり、前連結会計年度末に比べ829,608千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加446,042千円、差入保証金の増加199,995千円、受取手形及び売掛金の増加165,718千円、仕掛品の増加14,031千円によるものであります。また、固定資産の残高は840,540千円となり、前連結会計年度末に比べ34,723千円減少しました。これは主に投資有価証券の増加128,571千円、繰延税金資産の増加56,189千円、ソフトウェアの増加37,740千円、ソフトウェア仮勘定の増加21,631千円があった一方で、差入保証金の減少199,995千円、建物（純額）の減少39,523千円、投資その他の資産の「その他」の減少32,121千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、1,104,495千円となり、前連結会計年度末に比べ149,236千円増加しました。

流動負債の残高は、1,104,353千円となり、前連結会計年度末に比べ231,451千円増加しました。これは主に資産除去債務の増加80,295千円、賞与引当金の増加70,943千円、未払法人税等の増加68,287千円、事務所移転費用引当金の増加26,018千円、未払金の増加10,467千円があった一方で、前受収益の減少34,191千円によるものであります。また、固定負債の残高は141千円となり、前連結会計年度末に比べ82,214千円減少しました。これは主に資産除去債務の減少79,989千円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、4,674,187千円となり、前連結会計年度末に比べ645,648千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加601,443千円、新株の発行によって資本金が22,366千円増加、資本剰余金が22,366千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,430,730千円（前年同期比14.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、779,789千円（前年同期比2.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益857,138千円、減価償却費207,809千円、賞与引当金の増加70,943千円、未払金の増加32,967千円、事務所移転費用引当金の増加26,018千円、持分法による投資損失11,628千円が計上された一方で、法人税等の支払額249,029千円、売上債権の増加165,718千円、前受収益の減少34,191千円、たな卸資産の増加14,031千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、378,031千円（前年同期比55.8%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出208,463千円、投資有価証券の取得による支出140,200千円、有形固定資産の取得による支出29,455千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、44,284千円（前年同期比88.6%減）となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入44,284千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率 (%)	80.8	80.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	677.7	630.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2,430.0	41,619.8

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

政府は、デジタル化への集中投資・実装とその環境整備（デジタルニューディール）を掲げ、民間企業による攻めのIT投資を後押しする姿勢を強めております。2020年末に経済産業省が発表した「DXレポート2」においては、国内企業には総じてコロナ禍によるデジタル変革への危機感はあるものの、「DXの取り組みを始めている企業」と「まだ何も取り組めていない企業」に二極化しつつあること、そして、これらの企業を支援するITベンダーに求められる役割も変化しており、従来型の受託業務とは決別し、クライアント企業を支援・伴走のうえDXを牽引するのが新たなITベンダー像であることが述べられています。

クライアント企業とITベンダーの一層の共創推進が求められる中、DX推進に必須の「データ活用」に関連する需要は高まり続けるものと考えられるため、当社グループは、引き続き「データ活用」の総合力を発揮するための組織体制の拡大・強化に努め、中期経営計画（2023年6月期において連結売上高115億円、連結経常利益20億円を目標）の達成を目指します。

同計画の3年目となる次期は、足元の受注活動がコロナ前を上回る水準に達してきていることをふまえ、中期経営計画にて目標としている年率20%前後の売上成長へ回復させることを目指します。また、利益面においては、今後の持続的成長の礎とするための、投資を伴う3つの重点アクション（積極的な人材採用の継続、プロダクト事業の再成長、組織力強化のためのオフィス集約・移転）を実行しながら、売上成長と同等の利益成長を実現することを目指します。

これにより、次期の通期連結業績予想は、売上高8,500百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益1,020百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益1,080百万円（前年同期比22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（前年同期比16.4%増）としております。第2四半期連結結果計期間の業績予想は、サマリー情報をご参照ください。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2020年 6月30日)	当連結会計年度末 (2021年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,984,687	3,430,730
受取手形及び売掛金	867,433	1,033,152
仕掛品	25,264	39,295
前払費用	227,934	221,808
差入保証金	—	199,995
その他	6,995	16,941
貸倒引当金	△3,780	△3,780
流動資産合計	4,108,534	4,938,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	213,701	216,297
減価償却累計額	△130,225	△172,345
建物（純額）	83,475	43,952
工具、器具及び備品	247,436	198,768
減価償却累計額	△197,341	△155,888
工具、器具及び備品（純額）	50,094	42,879
有形固定資産合計	133,570	86,831
無形固定資産		
ソフトウェア	226,442	264,182
ソフトウェア仮勘定	10,403	32,035
無形固定資産合計	236,846	296,217
投資その他の資産		
投資有価証券	74,646	203,218
差入保証金	199,995	—
繰延税金資産	157,213	213,403
その他	72,990	40,869
投資その他の資産合計	504,846	457,490
固定資産合計	875,263	840,540
資産合計	4,983,798	5,778,683

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2020年 6月30日)	当連結会計年度末 (2021年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,890	98,099
未払金	132,129	142,597
未払費用	104,215	103,056
未払法人税等	141,479	209,767
前受収益	215,904	181,713
賞与引当金	22,091	93,035
事務所移転費用引当金	—	26,018
資産除去債務	—	80,295
その他	164,190	169,770
流動負債合計	872,902	1,104,353
固定負債		
資産除去債務	79,989	—
その他	2,367	141
固定負債合計	82,356	141
負債合計	955,258	1,104,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,443	597,809
資本剰余金	552,143	574,509
利益剰余金	2,900,836	3,502,279
自己株式	△411	△411
株主資本合計	4,028,012	4,674,187
新株予約権	527	—
純資産合計	4,028,539	4,674,187
負債純資産合計	4,983,798	5,778,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)
売上高	6,621,348	7,101,347
売上原価	3,604,668	3,922,452
売上総利益	3,016,680	3,178,894
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,955,584	※1,※2 2,327,598
営業利益	1,061,096	851,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
業務受託料	3,206	10,909
受取販売奨励金	10,507	4,982
違約金収入	3,780	—
補助金収入	—	24,925
その他	5,496	4,489
営業外収益合計	22,998	45,316
営業外費用		
為替差損	1,302	1,392
貸倒引当金繰入額	3,780	—
持分法による投資損失	—	11,628
その他	469	76
営業外費用合計	5,551	13,098
経常利益	1,078,543	883,514
特別利益		
固定資産売却益	138	—
投資有価証券売却益	※3 97,779	—
新株予約権戻入益	16	79
特別利益合計	97,934	79
特別損失		
固定資産売却損	—	437
事務所移転費用引当金繰入額	—	※4 26,018
特別損失合計	—	26,455
税金等調整前当期純利益	1,176,478	857,138
法人税、住民税及び事業税	303,027	311,885
法人税等調整額	15,494	△56,189
法人税等合計	318,522	255,695
当期純利益	857,955	601,443
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	857,955	601,443

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)
当期純利益	857,955	601,443
包括利益	857,955	601,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	857,955	601,443
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,528	309,228	2,042,880	△117	2,684,520
当期変動額					
新株の発行	242,914	242,914			485,829
親会社株主に帰属する当期純利益			857,955		857,955
自己株式の取得				△293	△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	242,914	242,914	857,955	△293	1,343,491
当期末残高	575,443	552,143	2,900,836	△411	4,028,012

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,480	2,689,001
当期変動額		
新株の発行		485,829
親会社株主に帰属する当期純利益		857,955
自己株式の取得		△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,953	△3,953
当期変動額合計	△3,953	1,339,538
当期末残高	527	4,028,539

当連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	575,443	552,143	2,900,836	△411	4,028,012
当期変動額					
新株の発行	22,366	22,366			44,732
親会社株主に帰属する当期純利益			601,443		601,443
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	22,366	22,366	601,443	—	646,175
当期末残高	597,809	574,509	3,502,279	△411	4,674,187

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	527	4,028,539
当期変動額		
新株の発行		44,732
親会社株主に帰属する当期純利益		601,443
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△527	△527
当期変動額合計	△527	645,648
当期末残高	—	4,674,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176,478	857,138
減価償却費	182,789	207,809
のれん償却額	8,143	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	11,628
固定資産売却損益 (△は益)	△138	437
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97,779	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139,054	70,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,780	—
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	26,018
受取利息及び受取配当金	△8	△9
新株予約権戻入益	△16	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	17,708	△165,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,213	△14,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,022	4,241
未払金の増減額 (△は減少)	△4,585	32,967
未払費用の増減額 (△は減少)	11,193	△5,813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,351	1,230
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,581	4,228
前受収益の増減額 (△は減少)	△12,265	△34,191
その他	△19,438	30,824
小計	1,188,974	1,027,624
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△313	△18
法人税等の支払額	△427,210	△249,029
法人税等の還付額	—	1,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,458	779,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,900	△29,455
無形固定資産の取得による支出	△132,982	△208,463
有形固定資産の売却による収入	—	87
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△140,200
投資有価証券の売却による収入	99,180	—
敷金及び保証金の差入による支出	△53,869	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,572	△378,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	389,534	44,284
自己株式の取得による支出	△293	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,241	44,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908,127	446,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,076,560	2,984,687
現金及び現金同等物の期末残高	2,984,687	3,430,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Mynd株式会社

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

BrainPad US Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 株式会社電通クロスブレイン

株式会社電通クロスブレインについては、株式会社電通グループとの合弁会社として設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (BrainPad US Inc.) は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
Mynd株式会社	12月31日

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～5年
工具、器具及び備品	3～15年

②無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。

④事務所移転費用引当金

オフィス集約及び本社移転に備えるため、不動産賃貸契約の解約により発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度において、オフィス集約および本社移転の方針を決定したことにより、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を変更し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)
役員報酬	162,402千円	176,415千円
給与及び手当	753,496千円	1,044,891千円
賞与引当金繰入額	22,091千円	92,858千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)
	一千円	36,192千円

※3 投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券の一部（非上場株式1銘柄）を売却したことにより発生したものであります。

※4 事務所移転費用引当金繰入額

オフィス集約および本社移転の方針決定に伴い、不動産賃貸契約の解約により発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門および子会社を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、部門および子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」、「プロダクト事業」の2つを報告セグメントとしております。

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行っており、プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行っております。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。従来、当社グループの報告セグメントは、主にデータ分析の受託・コンサルティングである「アナリティクス事業」、主にシステム開発と他社製プロダクトの仕入・販売である「ソリューション事業」、主にデジタルマーケティング製品の自社開発・提供である「マーケティングプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしておりました。当社グループは今後、各サービスを強化しながら、より相互の連携に取り組むことで一層の成長を実現するべく、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を中心とする「プロフェッショナルサービス事業」と、自社製および他社製プロダクトの提供を中心とする「プロダクト事業」の2つへ報告セグメントを変更し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図ってまいります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,347,145	2,274,203	6,621,348	—	6,621,348
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	4,347,145	2,274,203	6,621,348	—	6,621,348
セグメント利益	1,716,895	696,764	2,413,660	△1,352,563	1,061,096

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,352,563千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,867,534	2,233,813	7,101,347	—	7,101,347
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	—	—	—
計	4,867,534	2,233,813	7,101,347	—	7,101,347
セグメント利益	1,840,881	671,707	2,512,589	△1,661,293	851,296

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,661,293千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)
1株当たり純資産額	546.84円	628.83円
1株当たり当期純利益	120.46円	80.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.85円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年 6月30日)	当連結会計年度末 (2021年 6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,028,539	4,674,187
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	527	－
(うち新株予約権 (千円))	(527)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,028,012	4,674,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,366,005	7,433,205

3 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	857,955	601,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	857,955	601,443
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,122,553	7,426,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	283,066	－
(うち新株予約権 (株))	(283,066)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	－

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年8月12日開催の取締役会において、2021年12月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるMynd株式会社を吸収合併（以下、本合併）すること、および本合併に先立ち、当社がMynd株式会社に対して有する債権の一部を放棄することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ブレインパッド

事業の内容 企業の経営改善を支援するビッグデータ活用サービス、デジタルマーケティングサービス

(消滅会社)

名称 Mynd株式会社

事業の内容 Mynd Engineの開発・提供、Mynd Engineを活用したスマートフォンアプリの提供など

② 企業結合予定日

2021年12月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、Mynd株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ブレインパッド

⑤ その他取引の概要に関する事項

Mynd株式会社は、2015年の連結子会社化以降、同社が有する自然言語処理技術、スマートフォンアプリやウェブサービスの開発力を活かし、当社グループのプロダクト事業の成長に貢献してまいりました。今後は、同社のサービス、ノウハウを当社と一体化させることにより連携を一層強化するとともに、経営資源の集約による事業運営の効率化を図るべく、同社を吸収合併することといたしました。

なお、Mynd株式会社は現在債務超過となっておりますが、本合併に先立ち、当社がMynd株式会社に対して有する債権の一部を放棄することにより、債務超過状態を解消した後に本合併を行う予定です。

放棄する債権の内容 長期貸付金

放棄する債権の額 167,000千円

実施日 2021年8月12日

上記の長期貸付金につきましては、Mynd株式会社の支配獲得時に時価評価済であることに加え、2021年6月期の個別決算において特別損失として貸倒引当金繰入額72百万円を計上済です。この特別損失は連結決算においては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(自己株式の取得)

当社は、2021年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元と資本効率の向上を図るとともに、役員・従業員に対する株式報酬への活用、自己株式を利用したM&A・資本提携等への活用などを目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類 普通株式

② 取得する株式の総数 130,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.75%）

③ 取得する期間 2021年8月13日～2021年12月31日

④ 取得価額の総額 800,000千円（上限）

⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付
（証券会社による取引一任形式）